

## 平成26年度事業報告

### I はじめに

#### (事業環境の動向)

平成26年度は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、国内自動車販売は前年度比9.2%に縮小し、VICS対応車載機出荷台数も前年度比9.4%（428万台）に減少した。当初事業計画では、360万台を想定していたが、メーカー等の販売努力によりVICS対応車載機出荷台数の減少幅を圧縮し比較的堅調に推移した。減少したとはいえ、前年は過去最大の450万台を超える高水準であったため、引き続き400万台を超える高水準（史上2位）を維持することができた。

#### (ITSの動向)

前年東京で開催されたITS世界会議で、プローブ情報などのビッグデータの活用、交通事故ゼロ/渋滞ゼロを目指す自動運転技術に関心が高まったが、その傾向は当年度も継承され、災害時のプローブ情報活用、SIP（戦略的イノベーション・プログラム）自動走行システムの研究、「ぶつからないクルマ（自動ブレーキ）」の商品化などが耳目を集めた。

一方、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック/パラリンピックなど国家的ビッグイベントにおける交通対策は、そのイベントの成否を左右する重要課題であり、各方面での研究・提案活動が活発になってきた。このような動向の中、VICSセンターへの期待も一段と高くなってきた。

## II 平成26年度事業報告

### 1 総論

#### (次世代サービス立上げ)

本年度の最重要課題である「次世代サービス」の立上げについては、11月理事会で新サービスを「VICS WIDE」と呼称することとし、3月理事会で「4月23日から本放送開始」を決定し、計画通り進めた。

NHKとの間でFM多重放送のVICS情報伝送容量拡大に関する変更契約締結を完了し、VICSが使用する情報量を約2倍に拡大した。また、FM多重によるリンク旅行時間、豪雨エリア情報等の提供など新たなサービスの立上げ準備を完了し、4月23日からの本放送開始を待つだけとなった。

#### (既存サービスの安定提供)

更新時期を迎える第2システムセンターについて、5月理事会にて、平成28年度

稼働を目指し仮想化基盤を利用して大阪市内に構築することを決定し、引き続き仮想化基盤の構築、システム開発を進めた。なお、新たな第2システムセンターが稼働するまで、VICS WIDEのバックアップ機能が備わらないため、次年度事業計画では前倒し竣工することを表明した。

放送事業者としての業務の効率化、安全・信頼性向上のため、4月に通信放送事業部とサービス運用部の組織統合を実施した。また、次の放送所設備更新に向け、放送事業トータルのリスク低減策を織り込むべく検討を進めた。

#### (普及促進事業)

事務局内に新たに「普及促進会議」を組成し、同時に車載機メーカー、車両メーカーとの意見交換の場も定期的に設定して、VICS対応車載機の普及促進の基本方針の検討を進めた。これを踏まえ新SI対応車載機の早期普及に向けたプロモーション方針を固め、メーカーに対して開発支援費の支弁等を実施した。

#### (調査・研究事業)

道路交通情報の精度向上のためにタクシー車両を用いたプローブモデルの構築を模索するとともに、2020年東京オリンピック/パラリンピック等に向けた交通諸対策への対応準備として、地域イベントに伴う規制情報、EV等施設情報の実用化、放送所設備更新の前倒しなどの企画検討を進めた。一方で、中長期的な課題解決のために、大学等と連携しながら、豪雨情報等のサービスのレベルアップ、高齢ドライバー等に向けた情報提供のあり方などの技術検証を進めた。

#### (財務政策)

高水準のVICS対応車載機出荷台数が2年間続いたが、事業環境の変化による急激な低減リスクへの対策も怠ることはできないため、経営安定化施策として、前年度新設した「情報サービス継続引当預金」を積み増すとともに、仮想化基盤の導入に備え、既存の特定資産の概念を組み合わせたクラウド対応の特定資産の導入についても議論を尽くした。

## 2 事業遂行状況

### (1) 道路交通情報の収集、編集及び提供

#### ①次世代サービスの実用化

本年度の最重要課題である「次世代サービスの平成27年4月からのスタート」に向け、プロジェクト・チーム及びWG（作業部会）を組成し、事務局総動員体制で以下のとおりの準備を進めた。

##### i) コンテンツ整備

プローブ情報については、東京都区内約1万台のタクシー車両のプローブ情報を継続的に入手することとした。また、警察庁、JARTIC等との協議により、警察庁広域交通管制センターにおいてプローブ情報から交通情報を生成し、これをJART

I C経由でV I C Sセンターが受領する流れとすることで合意を得た。

一方、新たな気象情報については、一般財団法人河川情報センターから降雨エリア情報を入手するルートを構築し、50 mm/h を越える豪雨エリア情報をポリゴン方式（多角形の組み合わせで表現する方式）で生成する仕組みを構築した。

#### ii) 車載機開発促進

車載機開発を促進するため、「新 SI 対応車載機検証作業部会」等を結成してメーカーとの連絡・協議体制を固め、評価用の擬似データの作成・提供、擬似放送設備を開発し車載機メーカーに貸与するなどの施策を実施した。

#### iii) センターシステムの開発・設備の整備

京橋センター及び全国の放送所設備の改修、新たなコンテンツに対応したシステムの構築は予定どおり竣工した。特に、放送所設備の改修はNHKと緊密に連携することで計画どおりの機能を実現できた。

#### iv) サービス開始に向けた試験放送の実施

第1ステップとして、第3~4四半期にコミュニティFM局を利用した試験放送を実施し、FM八ヶ岳局から擬似データを配信して、メーカーによる車載機評価を支援した。第2ステップとして、第4四半期にNHK FM多重放送により試行番組を放送し、新サービスの機能の検証をするとともに、既販車載機への影響もないことを確認した。

#### v) 基盤整備

FM多重放送のV I C Sが使用する容量拡大のため、NHKとの間で変更契約を締結し、従来の約2倍の容量を確保した。

一方、新たなコンテンツをFM多重放送だけでなく光ビーコン、電波ビーコンでも配信するために必要な「共通ネットワーク仕様書」の改訂は、プローブ由来情報については前年度に完了し、その他のコンテンツ（第2ステップ立ち上げ分）について関係者協議を継続した。

また、新たなサービスの実用化を円滑に進めるための情報源、メディアセンター等との協議の場として学識経験者、管理者を交えた勉強会をスタートさせた。

#### vi) 第2ステップへの展開

第2ステップでのサービスを予定している地域イベントに伴う規制情報や臨時駐車場情報については、JARTIC等の関係団体との間で検討を進め、今後も継続することとした。また、タクシー車両以外のプローブ情報源への対応のため、公共交通機関であるバスを活用したプローブモデルの検証を福岡市等の都市で実験を実施した。

以上の活動と並行して、11月理事会で新サービスを「V I C S W I D E」と呼称することを決定し、3月理事会で「4月23日から本放送開始」することとし、本放送開始を待つだけとなった。

## ②情報の安定提供

### i) バックアップセンターの機能整備

バックアップセンターの更新については、5月理事会において、平成28年度稼働を目指し仮想化基盤を利用して大阪市内に構築することを決定し、引き続き仮想化基盤の構築、システム開発を進めた。なお、新たなバックアップセンターが稼働するまで、VICS WIDEのバックアップ機能が備わらないため、次年度事業計画において前倒し竣工することを表明した。

#### ii) 放送事業者としての機能整備

放送事業者としての業務の効率化、安全・信頼性向上のため、4月に通信放送事業部とサービス運用部の組織統合による関係部署の一元化、ユーザからの問い合わせや意見要望に対応する体制の充実、NHKとの連携強化による障害の早期発見・対策の万全化等を進めた。併せて、NHK関連保守事業者と連携した新たなモニタリング設備の検討にも着手した。

また、FM放送所との接続回線改善及び新衛星バックアップシステムの更新について、次の放送所設備更新を見据え、放送事業トータルのリスク低減策を織り込むべく検討を進めた。

#### iii) 情報品質確保のための施策の実施

情報源から受信した情報をKPI (Key Performance Indicator 重要業績評価指標) 手法に基づいて分析し、その結果を交通管理者、道路管理者に直接フィードバックすることで情報提供改善活動を深度化した。また、VICSサポーター制度を構築し、所要のサポーターを確保したユーザ意見収集体制を模索した。

### ③事業者向け情報提供事業

第2システムセンター内に設置したバックアップシステムへの切り替え工事は、すべての一次事業者について年度内に完了し、本格稼働させることができた。また二次事業者においてスマートフォンを用いる事例が出てきたため、事業実態をヒアリングし、次年度ガイドライン開示等を進められるよう、二次事業者との直接的なパイプ作りに着手した。

## (2) 普及促進事業

### ① 普及促進のためのセンター内組織組成

事務局内に新たに「普及促進会議」を組成し、同時に車載機メーカー、車両メーカーとの意見交換の場を定期的に設定して、VICS 3メディア (FM多重、光ビーコン、電波ビーコン) 対応車載機の普及促進の基本方針や事業推進策等の検討・共有を進めるとともに、車載機メーカー、関係機関等との連携を深めた。

### ② 次世代VICSシステムの導入促進等

「普及促進会議」等を通して新SI対応車載機の早期普及に向けたプロモーション方針を固め、メーカーに対して開発支援費 (総額2億円) の支弁等を実施した。また具体的な導入促進活動の主体となる外部事業者を選定し、次年度の企画案を検討した。更に、早期市場投入を促すために次年度予算でインセンティブ提供の原資を模索することとした。

その他の普及促進活動として、初めての試みとして、CEATECにおけるメーカーと連携した3メディア対応車載機の展示、雑誌広告の活用、アクセス数の多いウェブサイトと連携したホームページへの誘導策等を実施した。

### (3) 調査研究事業

#### ① 不感地帯対策の継続実施

FM多重放送を補完するメディアの活用可能性の検討として、緊急時にFM多重放送を補完する放送型通信に関する調査・研究を実施した。

#### ② 東京オリンピック・パラリンピック時の対策方策の検討

2020年開催の東京オリンピック/パラリンピック等に向けた交通対策を踏まえ、地域イベントに伴う規制情報、EV等施設情報の実用化、放送所設備更新の前倒しなどの企画検討を進めた。

#### ③ 中長期的課題の調査研究

将来の情報提供のあり方など中長期的な課題解決のために、大学等との連携を強め、豪雨情報等のサービスのレベルアップ、高齢ドライバー等に向けた情報提供のあり方などの技術検証を進めた。

### (4) 知的財産権等の維持・管理

VICS WIDEのロゴマークの制定に合わせ、技術資料をVICS WIDE対応に一部改版した。

知的財産権に基づくロイヤリティ収入が当財団の収入の大部分を占めるため、知的財産管理に関する内部監査を実施し、各社の維持管理状況を確認するとともに、技術資料の代行保管など契約先の実情に則した運営体制を一部試行した。

### (5) 国内外関係機関・団体との協調及び標準化の推進

国内関係機関・団体との意見の疎通や協調に努め、一部の団体と幹部交流会を年2回程度の頻度で定例開催することになった。

海外交流活動としては、ITS世界会議デトロイトで論文発表、展示出展等によりVICSの技術力を世界にアピールした。

### (6) 業務管理その他目的達成のための事業

#### ① 業務管理

限られた人員で効率的に業務遂行するため、以下の組織関連施策を実施した。

##### i) 通信放送事業部とサービス運用部の統合

放送事業者としての業務の効率化、安全・信頼性向上のため、4月に通信放送事業部とサービス運用部の組織統合を実施し、内部障害の減少や非常時の対策マニュアルの整備等の成果を得ることができた。

##### ii) プロジェクト・チームによる組織横断体制の継続運用

「次世代サービスの平成27年4月からのスタート」をめざし、経営資源を集中し、

総力を結集して推進するため、年間を通して「新S I 実用化プロジェクト・チーム」および「情報品質改善プロジェクト・チーム」を運営し、課題の早期発見・対策の確立を推進した。

### iii) 普及促進のための会議体新設

事務局内に新たに「普及促進会議」を組成し、同時に車載機メーカー、車両メーカーとの意見交換の場も新設することで、V I C S 対応車載機の普及促進の基本方針検討にメーカーの声を反映する体制を構築した。

その他に、当財団は担当者が2～3年で交代することが不可避であるため、外部コンサルを活用し主要な定常業務の整理充実に関する手順書整備を、前年度に引き続き進めた。

## ② 財務基盤強化

高水準のV I C S 対応車載機出荷台数が2年間続いたが、事業環境の変化による急激な低減リスクへの対策も怠ることはできないため、経営安定化施策として、前年度新設した「情報サービス継続引当預金」を積み増すとともに、仮想化基盤の導入に備え、既存の特定資産の概念を組み合わせたクラウド対応の特定資産の導入についても議論を尽くした。

また初めての試みとして、5月理事会において決算処理として補正予算を組成し、最終損益の一部を特定資産に繰入れた。

## ③ 広報 IR 活動

前年度に引き続きステークホルダー向けの情報公開の場として、事業報告会を開催した。

また、ホームページを対外広報のコアとするため、関係先との相互リンクを推進するとともに、雑誌やバナー広告等によるホームページへの誘導策についても試行しながら検討を進め、V I C S W I D E のスタートに備えた。

### Ⅲ 事業計画遂行のための会議の開催

#### (1) 理事会

- ① 平成26年 5月20日 平成26年度第1回理事会  
第1号議案 平成25年度事業報告(案)並びに平成25年度収支計算書(案)及び平成25年度財務諸表(案)承認の件  
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件  
第3号議案 第2システムセンター設備更新につき承認の件  
第4号議案 平成26年度補正収支予算(案)承認の件  
第5号議案 評議員候補者の推薦につき承認の件  
第6号議案 平成26年度定時評議員会招集の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。
- ② 平成26年 6月12日 平成26年度第2回理事会  
第1号議案 理事長(代表理事)選定の件  
第2号議案 専務理事(代表理事)及び常務理事選定の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。
- ③ 平成26年 8月25日 平成26年度第3回理事会  
(決議省略による方式で開催)  
第1号議案 評議員会の決議の省略についての決定  
第2号議案 評議員会の決議事項  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。
- ④ 平成26年 11月27日 平成26年度第4回理事会  
第1号議案 平成26年度臨時評議員会招集につき承認の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。
- ⑤ 平成27年 3月18日 平成26年度第5回理事会  
第1号議案 平成26年度第2次補正収支予算(案)承認の件  
第2号議案 平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件  
第3号議案 新SIによる新たな情報提供サービス開始につき承認の件  
第4号議案 平成26年度臨時評議員会招集につき承認の件  
第5号議案 事務局長任命の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された

#### (2) 評議員会

- ① 平成26年 6月12日 平成26年度定時評議員会  
第1号議案 平成25年度計算書類(案)承認の件  
第2号議案 理事15名選任の件  
第3号議案 定款の一部変更につき承認の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

- ② 平成26年 9月 1日 平成26年度第1回臨時評議員会  
(みなし決議による方式で開催)  
第1号議案 定款の一部変更につき承認の件  
第2号議案 理事1名選任の件  
第3号議案 定款の一部変更につき承認の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

- ③ 平成26年 9月 1日 平成26年度第2回臨時評議員会  
(みなし決議による方式で開催)  
第1号議案 理事1名選任の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

- ③ 平成27年 3月25日 平成26年度第3回臨時評議員会  
(みなし決議による方式で開催)  
第1号議案 理事1名選任の件  
以上の審議が行われ、いずれも原案通り承認された。

### (3) 事業報告会

賛助会員を始めとするステークホルダーに対する情報公開の一環として、前年度の活動状況、重要テーマについての進捗状況などを報告する。

- ① 平成26年 7月28日 平成26年度事業報告会 (通算第2回)  
報告テーマ1 平成25年度事業報告  
報告テーマ2 新S Iサービスの概要と進捗状況  
報告テーマ3 センター設備の取組状況  
報告テーマ4 調査研究活動

### (4) 第V期V I C S高度化研究委員会

次世代V I C Sプロジェクトで検討・具現化した内容について、次工程の実証実験に結び付けるための総意反映と合意形成を図る。

- ① 平成26年 7月 9日 第V期第7回 (通算第30回)  
② 平成26年11月 4日 第V期第8回 (通算第31回)  
③ 平成27年 3月 5日 第V期第9回 (通算第32回)



**(5) 事業懇談会**

理事企業等との情報交換会。

- ① 平成26年 5月15日 平成26年度第1回
- ② 平成26年11月19日 平成26年度第2回
- ③ 平成27年 3月11日 平成26年度第3回

**(6) 車載機連絡会**

車載機メーカーとの情報交換会。

- ① 平成26年 5月 8日 平成26年度第1回 (通算第48回)
- ② 平成26年 8月21日 平成26年度第2回 (通算第49回)
- ③ 平成26年11月12日 平成26年度第3回 (通算第50回)
- ④ 平成27年 2月26日 平成26年度第4回 (通算第51回)

**(7) 新SI 対応車載機検証作業部会**

新SI 対応車載機の検証を効率的に進めるための車載機メーカーとの連絡会。

- ① 平成26年 4月16日 平成26年度第1回
- ② 平成26年 8月 6日 平成26年度第2回
- ③ 平成26年 9月26日 平成26年度第3回
- ④ 平成27年 3月31日 平成26年度第4回

以上